

オーストラリア

調査対象および回答企業の内訳

調査期間	: 2009年9月1日～10月15日
調査対象	: オーストラリア進出日系企業 353社（調査票配布ベース）
回答企業数	: 214社（製造業 50社、非製造業 164社）
回答企業の業種別内訳	: 以下表の通り

(単位:社、%)

製造業			非製造業		
業種	企業数	構成比	業種	企業数	構成比
食品・農水産加工品	17	34.0	農・林業	2	1.2
木材・木製品	5	10.0	鉱業	16	9.5
紙・パルプ	1	2.0	流通	2	1.2
プラスチック製品	1	2.0	商社	21	12.5
窯業・土石	2	4.0	販売会社	68	40.5
鉄鋼(鑄鋼造品を含む)	1	2.0	銀行	3	1.8
非鉄金属	1	2.0	保険	7	4.2
金属製品(メッキ加工を含む)	2	4.0	証券	1	0.6
電気機械・電子機器	5	10.0	運輸/倉庫	12	7.1
輸送用機器(自動車・二輪車)	1	2.0	不動産	4	2.4
輸送用機器部品(自動車・二輪車)	10	20.0	ホテル/旅行/外食	9	5.4
印刷・出版	1	2.0	通信/ソフトウェア	4	2.4
その他製造業	3	6.0	建設/プラント	1	0.6
合計	50	100.0	その他サービス業	18	10.7
			合計	168	100.0

1. 営業利益見通し

(1) 09年の営業利益見通しは大幅に悪化

オーストラリア進出日系企業の09年の営業利益見込みは、08年に比べ「改善」と答えた企業が29.9%、「悪化」とした企業は52.8%で、企業の景況感を示すDI値（「改善」・「悪化」のポイント数）はマイナス22.9ポイントとなった（有効回答214社）。金融危機発生直後の昨年度調査（08年9～11月実施）で尋ねた「09年の営業見通し」のDI値（0ポイント）よりも22.9ポイント悪化した。金融危機の影響が出たこの1年間で、企業の景況感は相当に悪化したことがうかがえる（図表参照）。

特に「悪化」と回答した企業の割合が多かった業種は、製造業では「木材・木製品」（DI値はマイナス80ポイント）、非製造業では「鉱業」（DI値はマイナス56.3ポイント）「商社」（DI値はマイナス81.0ポイント）「ホテル・旅行・外食」（DI値はマイナス77.8ポイント）となった。

悪化の理由としては、製造業と非製造業ともに「現地市場での売上減少」が最多となった（製造業では63.0%、非製造業では50.6%、有効回答110社）。輸出加工型の企業の進出が少なく、国内向けビジネスを主とした非製造業の集積が多いオーストラリアでは、金融危機の影響は「現地市場での売上減少」という形で表れた。

図表 1 2009 年および 2010 年の営業利益見通し(対前年比)

	業種名	有効回答	改善	横ばい	悪化
2009年	製造業	50	30.0	14.0	56.0
	非製造業	164	29.9	18.3	51.8
	全体	214	29.9	17.3	52.8
2010年	製造業	49	65.3	20.4	14.3
	非製造業	160	51.9	38.8	9.4
	全体	209	55.0	34.5	10.5

(2) 10 年の営業利益見通しは改善

09 年と比較して 10 年の営業利益が「改善」すると回答した企業の割合は 55.0%、「悪化」は 10.5% となり、DI 値は 44.5 ポイントと 10 年に景況感は大幅に改善している（有効回答 209 社）。製造業で「改善」と回答した企業の割合は 65.3%、「悪化」は 14.3%で DI 値は 51.0 ポイント（有効回答 49 社）、非製造業では「改善」と回答した企業の割合は 51.9 ポイント、「悪化」は 9.4%で DI 値は 42.5 ポイントとなった（有効回答 160 社）。

製造業では「電気機械・電子機器」（75.0%）、「輸送用機器部品（自動車・二輪車）」（70.0）%、非製造業では「ホテル・旅行・外食」（77.8%）などの業種で特に業績見通しが明るく、7 割以上の企業が「改善」を見込んでいる。

10 年の営業利益が改善する理由は、製造業と非製造業ともに「現地市場での売上増加」（68.7%）が第 1 位となった（有効回答 115 社）。09 年は金融危機の影響で現地市場での売上減少が顕著であったが、10 年は多くの企業が内需の回復を見込んでいる。

2. 景気後退の影響

(1) 景気底打ち時期は早い

08 年 10 月以降の世界的な景気後退の影響について、「マイナスの影響があった」と回答した企業の割合は 84.0%に上った（有効回答 213 社）。製造業では 83.3%の企業が（有効回答 48 社）、非製造業では 84.2%の企業が「マイナスの影響があった」と回答した（有効回答 165 社）。

業種別では、どの業種も総じてマイナスの影響があったと回答したが、特に「木材・木製品」「鉱業」「ホテル・旅行・外食」では 9 社の企業が「マイナスの影響があった」と回答した。

売上が底を打った時期については、「09 年 1～3 月」（24.4%）との回答が最も多く、「08 年 10 月～12 月」（5.7%）、「09 年 4～6 月」（20.5%）と合わせて 5 を超える企業が 09 年上半期までには底を脱した（有効回答 176 社）。製造業では、09 年上半期までに「底を脱した」と回答した企業の割合は 51.3%（有効回答 39 社）、非製造業では 50.4%（有効回答 137 社）となった。

(2) 「生産・販売効率改善」に努める

売上が金融危機発生前（08 年 9 月以降）の水準に回復する（した）タイミングについては、製造業では 42.1%の企業が（有効回答 38 社）、非製造業では 36.0%の企業が（有効回答 136 社）、「分からない」と回答し、いずれも最多となった。続いて、製造業では 15.8%の企業が、非製造業では 14.7%の企業が「10 年上期」と回答した。他国・地域との比較では、民間消費、設備投資、輸出が 09 年上期

に一斉に回復した韓国や相対的に内需が堅調だったインドネシアや中国などと比べ、オーストラリアの景気回復は遅く、多くの企業は10年以降に売上水準は回復すると見込んでいる

図表2 国・地域別 回答割合が最も高い時期(カッコ内は%)

09年4月～6月	09年7月～9月	09年10月～12月	2010年上期	2010年下期
韓国(19.4)	フィリピン(25.5) インドネシア(22.9) 中国(20.6) 台湾(16.9) ベトナム(14.6)	台湾(16.9)	ミャンマー(25.0) マレーシア(20.4) インド(20.0) 香港(18.8) タイ(17.2) オーストラリア (14.9) ベトナム(14.6)	バングラデシュ (41.2) ニュージーランド (32.1) スリランカ(20.0) パキスタン(19.1) シンガポール (14.7) ベトナム(14.6)

景気後退の顕在化を受け、過去1年間に取った対策を複数回答で聞いたところ、上位順に「生産・販売効率改善によるコスト削減」(43.5%)、「雇用調整」(41.8%)、「新規投資/設備投資増加の中止・延期」(40.7%)などの回答が多かった(有効回答177社)。特に製造業で「生産・販売効率改善によるコスト削減」と回答した企業の割合は67.5%に達した。一方、非製造業で「生産・販売効率改善によるコスト削減」と回答した企業の割合は36.5%に留まった。他国では低かった「販売価格の引き上げ」という回答が30.5%と相対的に高いのが特徴であった(製造業と非製造業の合計)。

「事業拠点の閉鎖・撤退(一部を含む)」と回答した企業の割合も12.4%と(製造業と非製造業の合計)、他国に比べて(アジア・オセアニア17カ国の平均値は4.9%)高い値となった。特にホテル・旅行・外食で、同回答が多い(55.6%)。

(3) 雇用意欲は変わらず

金融危機発生前の08年9月時点から09年9月までの期間における従業員数の増減を尋ねたところ、現地従業員については非正規(33.1%)、正規(36.2%)ともに3割を超える企業が「減少」と回答した(有効回答210社)。09年9月時点から今後1年間の見通しについては、非正規では11.2%、正規では23.4%の企業が「増加」と回答しているものの、他国と比べて(アジア・オセアニア17カ国の平均値:「非正規」現地従業員を増加させると回答した企業の割合は23.4%、「正規」では33.8%)非常に低くなっている。一方で「現状維持」と回答した企業の割合は、「正規」では63.7%、「非正規」では73.8%を占めた。

過去1年間(08年10月～09年9月)と比較した、今後1年間(09年10月～10年9月)の設備通しの見通しについて、「増加」と回答した企業の割合は24.3%と低かった一方、「横ばい」と回答した企業の割合は50.0%となった(有効回答206社)。

3. 経営上の問題点

(1) 「従業員の賃金上昇」は懸念事項

販売・営業面での問題点(複数回答)では、「主要販売市場の低迷(消費低迷)」が56.3%で最多と

なった（有効回答 206 社）。

財務・金融・為替面での問題点（複数回答）では、「現地通貨の対ドル為替レートの変更」が 54.8% で最多、「現地通貨の対円為替レートの変動」54.3%が続いた（有効回答 197 社）。特に製造業で「現地通貨の対ドル為替レートの変動」と回答した企業の割合は 64.4%に達し、非製造業の 52.0%を 10 ポイント以上も上回った。

雇用・労働面での問題点（複数回答）では、「従業員の賃金上昇」と回答した企業の割合が 57.5% で最多となった（有効回答 181 社）。特に、非製造業で同回答を挙げた企業の割合は 59.3%となり、製造業の 51.2%を 8 ポイント以上上回った。

（２）コスト面での問題が上位に

生産面での問題点（複数回答、製造業のみ）では、「調達コストの上昇」が 58.5%で最多となった（有効回答 41 社）。一方、「電力不足」（4.9%）「物流インフラの未整備」（2.4%）などは 5%以下の回答に留まっており、アジアの途上国で見られるインフラ上の問題は、先進国のオーストラリアでは指摘されていない。

また、貿易制度面に関して、「通関に時間を要する」と「厳格な検疫制度」が共に 25%で最も多くなった。更に、「関税分類の認定基準が不明瞭」（13%）、「通関等諸手続が煩雑」（13%）なども挙げられた。先進国にも関わらず手続き関係がルーズなのは豪州の特徴の一つだ。また、検疫体制も非常に厳しい。

図表 3 投資環境面での問題点

単位：%、複数回答

項目	地域別	有効回答	第1位	第2位	第3位
販売・営業面での問題点	製造業	48	主要販売市場の低迷 (消費低迷)	取引先からの発注量の減少	主要取引先からの値下げ要請
		100.0	58.3	52.1	39.6
	非製造業	158	主要販売市場の低迷 (消費低迷)	競合相手の台頭(コスト面で競合)	主要取引先からの値下げ要請
		100.0	55.7	37.3	30.4
雇用・労働面での問題点	製造業	41	従業員の賃金上昇	解雇・人員削減に対する規制	日本人出向役職員(駐在員)のコスト
		100.0	51.2	31.7	22.0
	非製造業	140	従業員の賃金上昇	解雇・人員削減に対する規制	日本人出向役職員(駐在員)のコスト
		100.0	59.3	27.1	26.4
生産面での問題点 (製造業のみ)	製造業	41	調達コストの上昇	限界に近付きつつあるコスト削減	原材料・部品の現地調達率の難しさ
		100.0	58.5	36.6	24.4
貿易制度面での問題点	製造業	24	通関に時間を要する	厳格な検疫制度	非関税障壁が高い
		100.0	33.3	29.2	20.8
	非製造業	73	厳格な検疫制度	通関に時間を要する	関税分類の認定基準が不明瞭
		100.0	23.3	21.9	15.1

4. 投資環境 ～先進国ならではの特徴が浮き彫りに～

投資環境面でのメリット（複数回答）では、「安定した政治・社会情勢」と回答した企業の割合は 84.1%に達した（有効回答 201 社）。続いて、「英語が通じる」（42.3%）、「駐在員の生活環境が優れている」（33.8%）が続いた。一方で、「廉価で豊富な人材」（0.5%）は非常に低い。

投資環境面でのデメリット（複数回答）では、「土地／事務所スペースの不足、地価／賃料の上昇」が 46.2%で最多となった（有効回答 132 社）。「現地政府の不透明な政策運営」（9.9%）、「経済法制度の未整備・恣意的な法制度の運用」（3.8%）などの回答は 1 割未満となった。

図表4 投資上のメリット・デメリット

単位：%、複数回答

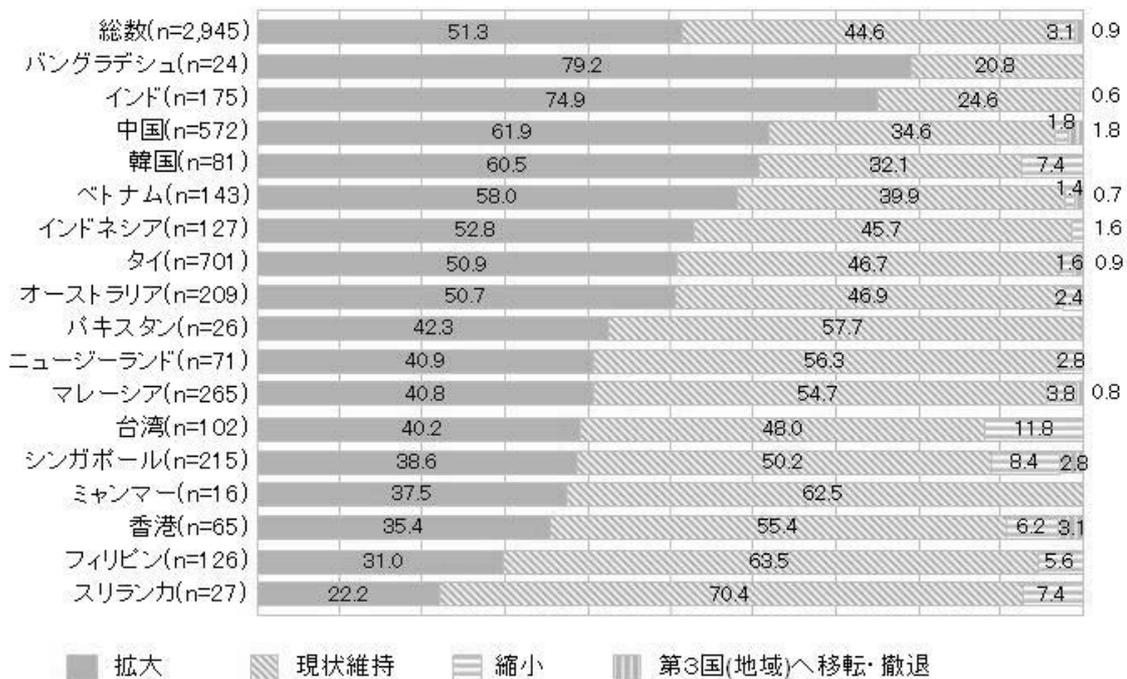
項目	地域別	有効回答	第1位	第2位	第3位		
投資環境面でのメリット(長所)	製造業	46	安定した政治・社会情勢	英語が通じる	インフラ(電力、運輸、通信など)の充実		
		100.0	89.1	45.7	41.3		
	非製造業	155	安定した政治・社会情勢	英語が通じる	駐在員の生活環境が優れている		
		100.0	82.6	41.3	33.6		
投資環境面でのデメリット(短所)	製造業	26	土地/事務所スペースの不足、地価/賃料の上昇	行政手続きの煩雑さ	税務手続きの煩雑さ	インフラの整備状況が不十分	関税水準の低下・引上げ(FTA/EPA含む)
		100.0	42.3	15.4	11.5		
	非製造業	106	土地/事務所スペースの不足、地価/賃料の上昇	税務手続きの煩雑さ		行政手続きの煩雑さ	
		100.0	47.2	23.6		20.8	

5. 今後の事業展開

今後1~2年の事業展開の方向性について、製造業では39.6%の企業が(有効回答48社)、非製造業では54.0%の企業(有効回答161社)が「拡大」と回答した。製造業と非製造業を合わせると50.7%の企業が「拡大」と回答している(有効回答209社)。08年度よりは(52.5%)僅かに減少しているものの、成熟市場のオーストラリアとしてはタイやインドネシアと並んで高い事業拡大意欲が示された。

製造業では、「電気機械・電子機器」(80.0%)、非製造業では「鉱業」(73.3%)で7割以上の企業が事業拡大意欲を示した。

図表5 今後1~2年の事業展開の方向性(国・地域別)



6. 原材料・部品の調達

(1) 高い現地調達率、オセアニア独自のサプライチェーンを形成

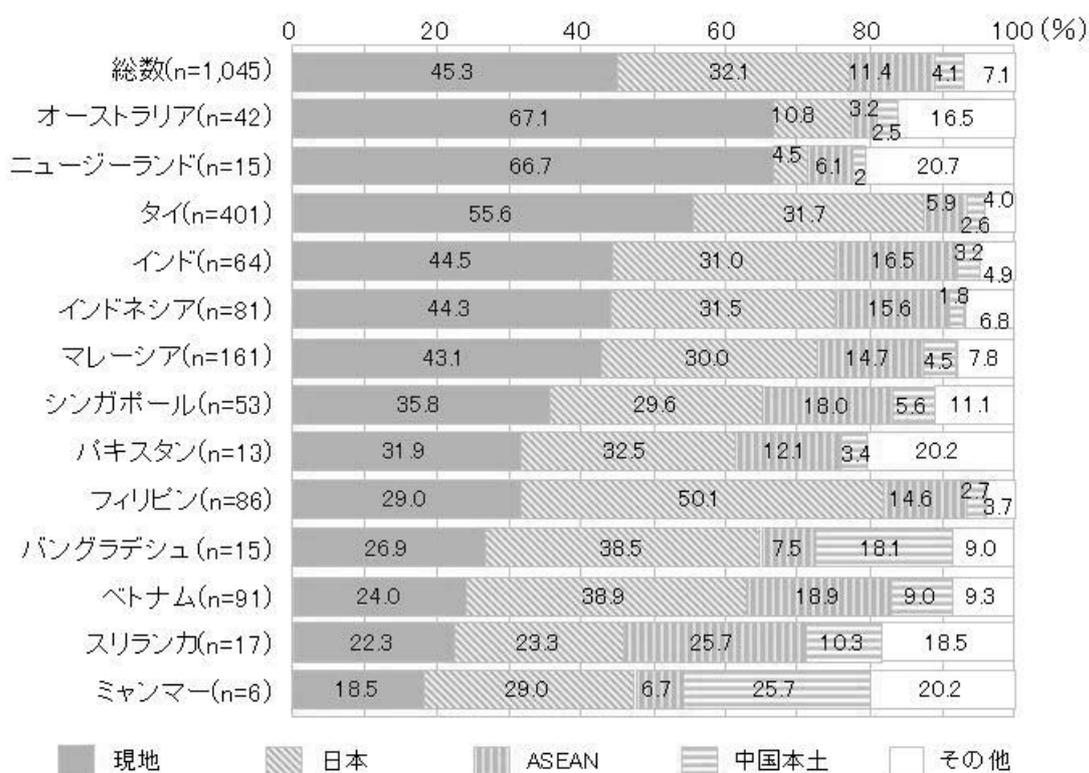
代表的な製品の、製造原価に占める原材料・部品など材料費の比率について(製造業のみ)、材料費の比率が「70%以上」と回答した企業の割合は26.8%となり、アジア・オセアニア17カ国の平均値

(40.4%) を大きく下回っている (有効回答 41 社)。シンガポールやニュージーランドなどの域内先進国と並んで、製造原価に占める材料費の比率が相対的に低い傾向が顕著に見られる。材料費以外にかかる労務費や管理経費が、他国／地域に比べ高いことが分かる。

オーストラリア進出日系企業の現地調達率 (平均値) は (製造業のみ) 67.1% と、調査対象のアジア・オセアニア全 17 カ国・地域で最も高く (有効回答 42 社)、全 17 カ国・地域の平均値 (45.3%) を大きく上回った。

現地以外 (海外) の調達先からの調達率の平均値は、日本が 10.8%、ASEAN が 3.2%、中国本土が 2.5% となった。ASEAN、南西アジア諸国とは異なり、ASEAN からの調達率が低く、アジア地域とは異なる自己完結型の調達方式が形成されている状況がうかがえる。

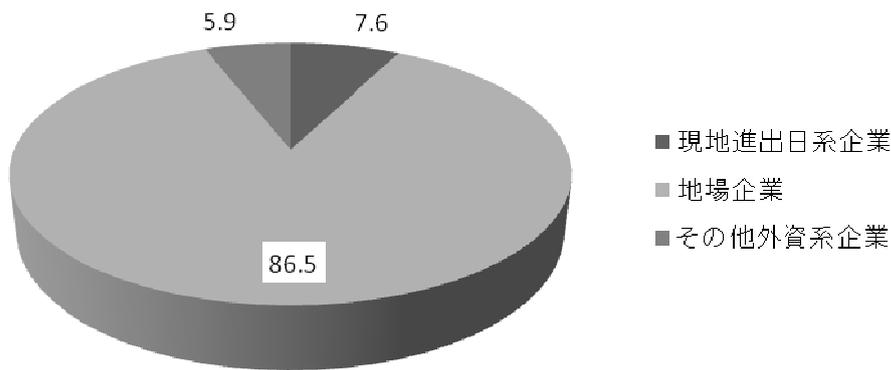
図表 6 原材料・部品の調達先の内訳 (国・地域別)



(2) 高い地場企業の供給能力

現地調達先の内訳を企業別に見ると、「現地進出日系企業」からの平均調達率は 7.6% と僅かに過ぎず、一方で「地場企業」は 86.5%、「外資系企業」が 5.9% となった (有効回答 38 社)。他のアジア諸国とは異なり、日系企業からの調達が高い一方で、地場企業らの調達率が非常に高い。オーストラリアの地場企業の供給能力が高く、日系企業の要求に沿った品質を供給出来ている状況がうかがえる。

図表7 現地での調達先の内訳



7. 新型インフルエンザ対策

新型インフルエンザの対応で困ったこと(複数回答)については、「特に困ったことはない」が47.9%で最多となり、「蔓延国から帰国した社員の健康観察(方法や期間)」が20.1%で続いた(有効回答209社)。ASEAN諸国において、「抗インフルエンザ薬の入手」を困難と考える企業が多いのとは対照的であった。

今後、仮に新型インフルエンザが強毒化となった場合、駐在員を「現地に残留させる」と回答した企業の割合は18.8%となり、一方「早期に帰国あるいは周辺諸国に退避」(11.5%)と「一部の駐在員のみ帰国あるいは周辺諸国に退避」(7.2%)とを合わせて「退避」と回答した割合(18.8%)と同率であった(有効回答208社)。

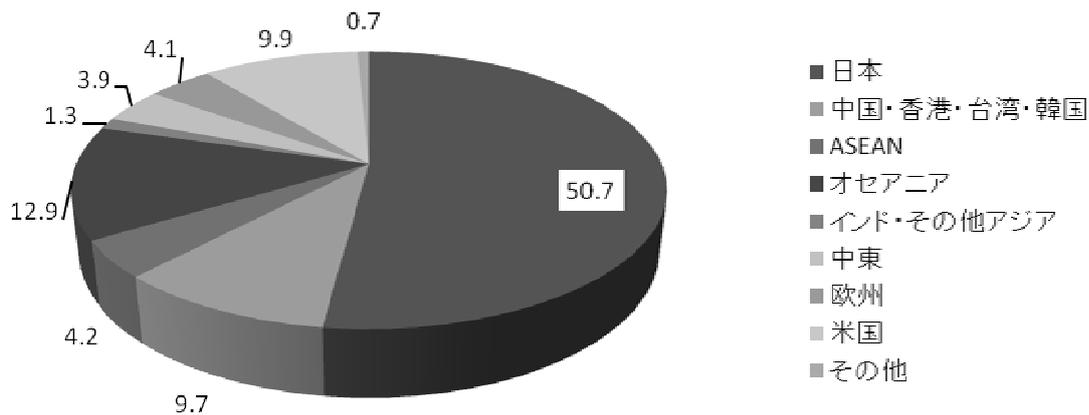
8. 輸出入の状況

(1) オセアニア、欧米向け輸出比率高い

売上高に占める輸出比率について(製造業のみ)、オーストラリア進出日系企業の平均輸出比率は39.9%となり、輸出比率が0%(全量国内販売型)の企業の割合は28.6%に達した(有効回答42社)。輸出加工型企業の進出の多いASEAN諸国とは異なり(ASEAN諸国の平均輸出比率は45.4%)、オーストラリア進出日系企業の多くは、購買力の高いオーストラリア国内市場向けへの販売強化に注力している。一方で、「食品・農水産加工品」(56.4%)、「木材・木製品」(85.0%)などは輸出比率が高く、「電気機械・電子機器」(全量国内販売向けの企業が50%)「輸送用機器部品(自動車・二輪車)」(同62.5%)といった機械類製造企業は内販比率が高い。

輸出先の内訳(複数回答、製造業のみ)については、「日本向け」が50.7%で最多となった(有効回答32社)。続いて「オセアニア向け」が12.9%、「米国向け」が9.9%と続いた。ASEAN向け輸出比率は4.2%と低い。在ASEAN企業とは異なり、オセアニア域内、米国、欧州向け輸出比率が高く、オーストラリア独自のサプライチェーンを形成していることがうかがえる。

図表 8 輸出先の内訳（国・地域別）



(2) タイ・オーストラリア FTA の活用進む

オーストラリア進出日系企業の間で「輸出で、現在 FTA/EPA を活用している」と回答した企業の割合（製造業のみ）は 25.0%（有効回答 32 社）、「輸入で、現在 FTA/EPA を活用している」と回答した企業の割合は 51.7%となった（有効回答 29 社）。2005 年 1 月に発効したタイ・オーストラリア FTA の影響で、輸入面での活用比率は高くなっている。

輸出面で最も活用比率の高かった FTA は（製造業のみ）、オーストラリア・ニュージーランド FTA で 15.6%となり、オーストラリア・タイ FTA（9.4%）と続いた。

一方、輸入面で最も活用比率の高かった FTA は、タイ・オーストラリア FTA で 27.6%（8 社）となった。特に「輸送用機器部品（自動車・二輪車）」での活用が多い（5 社）。

2010 年 1 月 1 日には、ASEAN-豪州・NZ 自由貿易地域が発効したため、同 FTA の利用増とともに、今後オーストラリアから ASEAN 向け輸出が増えることも期待される。

9. 賃金実態

職種別の基本給（月額）、年間実負担額（注）、およびそれぞれの有効回答数は以下表の通り。

※1 オーストラリア・ドル=1.15982 US ドル（2009 年 9 月の平均レート,CEIC データベースより算出）

図表 9 職種別の賃金実態（基本給、賞与、年間実負担額）

単位:オーストラリア・ドル, ()内は有効回答数

職種		基本給(月額)	賞与	年間実負担額	備考
製造業	作業員(一般工職)	3,765 (33)	0.3 (15)	49,193 (33)	実務経験3年程度の場合
	エンジニア(中堅技術者)	5,639 (26)	0.4 (15)	78,392 (27)	専門学校/大卒以上、かつ実務経験5年程度の場合
	マネージャー (営業担当課長クラス)	8,073 (29)	1.0 (20)	109,021 (33)	大卒以上、かつ実務経験10年程度の場合
非製造業	スタッフ(一般職)	4,421 (108)	0.9 (77)	60,280 (118)	実務経験3年程度の場合
	マネージャー (営業担当課長クラス)	8,097 (107)	1.4 (82)	113,725 (120)	大卒以上、かつ実務経験10年程度の場合

年間実負担額は、一人当たり社員に対する負担総額（基本給、諸手当、社会保障、残業、賞与などの年間合計）

以上

ニュージーランド

調査対象および回答企業の内訳

調査期間	: 2009年9月1日～10月15日
調査対象	: ニュージーランド進出日系企業 112社（調査票配布ベース）
回答企業数	: 71社（製造業 16社、非製造業 55社）
回答企業の業種別内訳	: 以下表の通り

(単位: 社、%)

製造業			非製造業		
業種	企業数	構成比	業種	企業数	構成比
食品・農水産加工品	4	25.0	漁・水産業	1	1.8
繊維(紡績・織物・化学繊維)	1	6.3	農・林業	2	3.6
木材・木製品	4	25.0	流通	7	12.7
紙・パルプ	1	6.3	商社	11	20.0
ゴム製品	1	6.3	販売会社	14	25.5
非鉄金属	1	6.3	銀行	1	1.8
金属製品(メッキ加工を含む)	1	6.3	保険	2	3.6
一般機械(金型・機械工具を含む)	1	6.3	運輸・倉庫	5	9.1
印刷・出版	1	6.3	ホテル・旅行・外食	7	12.7
その他	1	6.3	通信・ソフトウェア	1	1.8
合計	16	100.0	その他	4	7.3
			合計	55	100

1. 営業利益見通し

(1) 09年の営業利益見通しは非製造業で大幅に悪化

ニュージーランド進出日系企業の09年の営業利益見込みは、08年に比べ「改善」と答えた企業が29.6%、「悪化」と回答した企業の割合は50.7%で、企業の景況感を示すDI値（「改善」－「悪化」のポイント数）はマイナス21.1ポイントとなった（有効回答71社、図表1参照）。金融危機発生直後の08年9～11月の調査で尋ねた「09年の営業見通し」のDI値（47.4ポイント）よりも約70ポイントも悪化した。金融危機の影響が出たこの1年間、企業の景況感は相当に悪化したことがうかがえる。業種別に見ると、製造業で「改善」と回答した企業の割合は31.3%、「悪化」は43.8%でDI値はマイナス12.5ポイント（有効回答16社）、非製造業では「改善」と回答した企業の割合は29.1%、「悪化」と回答した企業の割合は52.7%で、企業の景況感を示すDI値はマイナス23.6ポイントとなった（有効回答55社）。製造業よりも非製造業で景況感悪化は深刻だったようだ。

「悪化」と回答した企業の割合が特に高かった業種は、「ホテル・旅行・外食」（DI値はマイナス100ポイント）、「商社」（DI値はマイナス45.5ポイント）などであった。一方で、「流通」はDI値が28.5ポイントとなった。

09年の営業利益見通しが悪化する理由としては、製造業では「輸出低迷による売上減少」が85.7%で最多（有効回答7社）、非製造業では「現地市場での売上減少」が65.5%で最多となった（有効回答29社）。

(2) 10年の営業利益見通しは改善

09年と比較して10年の営業利益が「改善」と回答した企業の割合は62.0%、「悪化」は5.6%

で、DI 値は 56.4%となり、10 年の見通しは大幅に改善している（有効回答 71 社）。製造業で「改善」と回答した企業の割合は 68.8%、「悪化」は 6.3%で DI 値は 62.5 ポイント（有効回答 16 社）、非製造業では「改善」と回答した企業の割合は 60.0%、「悪化」は 5.5%で DI 値は 54.5 ポイントとなった（有効回答 55 社）。

業種別に見ると、製造業では「木材・木製品」（75.0%）、非製造業では「流通」（71.4%）、「販売会社」（71.4%）などで、7 割以上の企業が「改善」を見込んでいる。

10 年の営業利益が改善する理由は、製造業（有効回答 11 社）と非製造業（有効回答 33 社）ともに「現地市場での売上増加」（各々 54.6%、60.6%）が第 1 位となつて。

図表 1 09 と 10 年の営業利益見通し

(単位): 社、%

	業種	有効回答	改善	横ばい	悪化	DI値
2009年	製造業	16	31.3	25.0	43.8	▲ 12.5
	非製造業	55	29.1	18.2	52.7	▲ 23.6
	全体	71	29.6	19.7	50.7	▲ 21.1
2010年	製造業	16	68.8	25.0	6.3	62.5
	非製造業	55	60.0	34.6	5.5	54.5
	全体	71	62.0	32.4	5.6	56.4

2. 景気後退の影響

(1) 09 年中に底を打つ

08 年 10 月以降の世界的な景気後退の影響について、「マイナスの影響があった」と回答した企業の割合は 85.3%に上った（有効回答 68 社）。業種別に見ると、製造業では 93.8%の企業が（有効回答 16 社）、非製造業では 82.7%の企業が「マイナスの影響があった」と回答した（有効回答 52 社）。

業種別では、どの業種も総じてマイナスの影響があったと回答したが、特に「木材・木製品（4 社）」「ホテル・旅行・外食（7 社）」などでは 100%の企業が「マイナスの影響があった」と回答した。

売上が底を打った時期については、上位順に「09 年 7～9 月」（21.4%）、「09 年 4～6 月」（17.9%）、「09 年 10～12 月」（16.1%）となった（有効回答 56 社、図表 2 参照）。

製造業では、「09 年 10～12 月」に底を打ったと回答した企業が 28.6%で最多（有効回答 14 社）、非製造業では「09 年 7～9 月」（21.4%）との回答が最多となった（有効回答 42 社）。製造業と非製造業で売上の底打ち時期に違いが見られた。

図表 2 売上が金融危機発生以前(08 年 9 月以前)の水準に回復する(した)タイミング、回答割合の最も多い時期(国・地域別、カッコ内は%)

09年4月～6月	09年7月～9月	09年10月～12月	2010年上期	2010年下期
韓国(19.4)	フィリピン(25.5) インドネシア(22.9) 中国(20.6) 台湾(16.9) ベトナム(14.6)	台湾(16.9)	ミャンマー(25.0) マレーシア(20.4) インド(20.0) 香港(18.8) タイ(17.2) オーストラリア (14.9) ベトナム(14.6)	バングラデシュ (41.2) ニュージーランド (32.1) スリランカ(20.0) パキスタン(19.1) シンガポール (14.7) ベトナム(14.6)

(2) 10年下期に景気回復の見込み

売上が金融危機発生前（08年9月以降）の水準に回復する（した）タイミングについては、製造業・非製造業ともに「10年下期」と回答した企業の割合が最多となった（各々28.6%、33.3%、有効回答各々14社、42社）。他国と比べると景気回復時期を遅く見る企業が多い。

景気後退の顕在化を受け、過去1年間に取った対策を複数回答で聞いたところ「雇用調整」(50.9%)、「生産・販売効率改善によるコスト削減」(49.1%)、「新規投資／設備投資増の中止・延期」(43.9%)が上位を占めた（有効回答57社）。「雇用調整」と回答した企業の割合が特に高かった業種は「ホテル・旅行・外食」(85.7%)で、逆に低かったのは「商社」(25.0%)であった。

(3) 雇用意欲は低い

金融危機発生前の08年9月時点（過去）の従業員数の増減をたずねたところ、現地従業員では非正規(42.0%)、正規(38.6%)とともに約4割の企業が「減少」と回答した。一方、09年9月時点から今後1年間の見通しについては、非正規現地従業員を「増加」させると回答した企業の割合は6.3%にとどまり（アジア・オセアニア17カ国の平均値は23.4%）、「横ばい」は85.4%に上った（有効回答48社）。正規現地従業員を「増加」させると回答した企業の割合は20.3%にとどまった（アジア・オセアニア17カ国の平均値は33.8%）。

日本人駐在員では、過去1年間に従業員数を「減少」させると回答した企業の割合は3.6%、「増加」は5.5%となり「増加」が「減少」を僅かに上回った。一方、「横ばい」は90.9%に達した（有効回答55社）。現地従業員とは異なり、日本からの駐在員が1名のところが大多数であり、實際上日本人駐在員の雇用調整はできないのが現状である。

09年9月以降の今後1年の見通しでは、日本人駐在員を「増加」させると回答した企業の割合は、製造業で6.3%、非製造業で0%となった。一方、「減少」させると回答した企業の割合は製造業で12.5%、非製造業で2.6%となり、製造業・非製造業いずれも「減少」が「増加」を大きく上回った。景気回復後も、現地従業員と同様に日本人駐在員の雇用を増やすと考える企業は少ない。

過去1年間（08年10月～09年9月）と比較した、今後1年間（09年10月～10年9月）の設備通しの見通しについて、「増加」と回答した企業の割合は18.6%と低かった。一方、「横ばい」と回答した企業の割合は57.1%で5割を超えた（有効回答70社）。業種別に見ると、製造業で「増加」させると回答した企業の割合は25.0%（有効回答16社）、非製造業で「増加」との回答は16.7%となった（有効回答54社）。

3. 経営上の問題点

(1) 従業員の賃金上昇は課題

「販売・営業面での問題点」（複数回答）では、上位から「主要販売市場の低迷（消費低迷）」(72.5%)、「取引先からの発注量の減少」(53.6%)、「主要取引先からの値下げ要請」(43.5%)の順となった（有効回答69社）。

「財務・金融・為替面での問題点」（複数回答）では、「現地通貨の対円為替レートの変動」が58.7%で最多となり、「現地通貨の対ドル為替レートの変動」(54.0%)が続いた（有効回答63社）。特に製造業では、「現地通貨の対ドル為替レートの変動」とする企業の割合が80.0%に達した（有効回答15社）。

「雇用・労働面での問題点（複数回答）では、「従業員の賃金上昇」と回答した企業の割合が 48.2% で最多となった（有効回答 54 社）。

（２）コスト面での問題が上位に

生産面での問題点（複数回答、製造業のみ）では、「限界に近付きつつあるコスト削減」「調達コストの上昇」と回答した企業の割合がそれぞれ 46.2% で最多となった（有効回答 13 社）。一方で、途上国で多く見られる「電力不足」「物流インフラの未整備」などの回答は 1 割未満となった。

図表 3 経営上の問題点（上位 3 項目）

項目		地域別	有効回答	第1位	第2位	第3位	
販売・営業面での問題点	製造業		16	主要販売市場の低迷 (消費低迷)	主要取引先からの発注量の減少	主要取引先からの 値下げ要請	現地市場への 安価な輸入品の流入
			100.0	75.0	50.0	31.3	
	非製造業		53	主要販売市場の低迷 (消費低迷)	主要取引先からの発注量の減少	主要取引先からの値下げ要請	
			100.0	71.7	54.7	47.2	
生産面での問題点	製造業		13	調達コストの上昇	限界に近付きつつあるコスト削減	環境規制の厳格化	
			100.0	46.2	46.2	15.4	
雇用・労働面での問題点	製造業		13	従業員の賃金上昇	解雇・人員削減に対する規制	人材(中間管理職)の採用難	
			100.0	61.5	38.5	23.1	
	非製造業		41	従業員の賃金上昇	解雇・人員削減に対する規制	人材(一般スタッフ・事務職)の採用難	
			100.0	43.9	29.3	19.5	

4. 投資環境 ～先進国ならではの特徴が浮き彫りに～

投資環境面でのメリット（複数回答）では、「安定した政治・社会情勢」（84.6%）が最多となり、「英語が通じる」（36.9%）が続いた（有効回答 65 社）。一方、「市場規模／成長性」は 10.8% に留まった。

投資環境面でのデメリット（複数回答）では、「インフラ（電力、運輸、通信など）の整備状況が不十分」（21.1%）で最多となり、次いで「土地／事務所スペースの不足、地価／賃料の上昇」、「現地政府の不透明な政策運営」が 18.4% で続いた（有効回答 38 社）。

図表 4 投資環境面でのメリット・デメリット

項目		地域別	有効回答	第1位	第2位	第3位	
投資環境面でのメリット(長所)	製造業		16	安定した政治・社会情勢	人材の質の高さ	インフラの充実	英語が通じる
			100.0	75.0	18.8	18.8	
	非製造業		49	安定した政治・社会情勢	英語が通じる	インフラ(電力・運輸・通信)の充実	
			100.0	87.8	42.9	28.6	
投資環境面でのデメリット(短所)	製造業		13	土地/事務所スペースの不足、 地価/賃料の上昇	インフラ(電力・運輸・通信など) の整備状況が不十分	現地政府の不透明な政策運営	
			100.0	23.1	23.1	15.4	
	非製造業		25	インフラ(電力・運輸・通信など) の整備状況が不十分	現地政府の不透明な政策運営	行政手続きの煩雑さ(許認可など)	
			100.0	20.0	20.0	20.0	

5. 今後の事業展開

今後 1～2 年の事業展開の方向性について、製造業（有効回答 16 社）では 43.8% の企業が（有効回答 71 社）、非製造業（有効回答 55 社）では 40.0% の企業が「拡大」と回答した。全体では 40.9% で、アジア・オセアニア 17 カ国の平均値（51.3%）よりは低く、08 年度の値（48.4%）よりも 7.5 ポイント低下した。一方で、「現状維持」との回答は全体で 56.3% に上った。

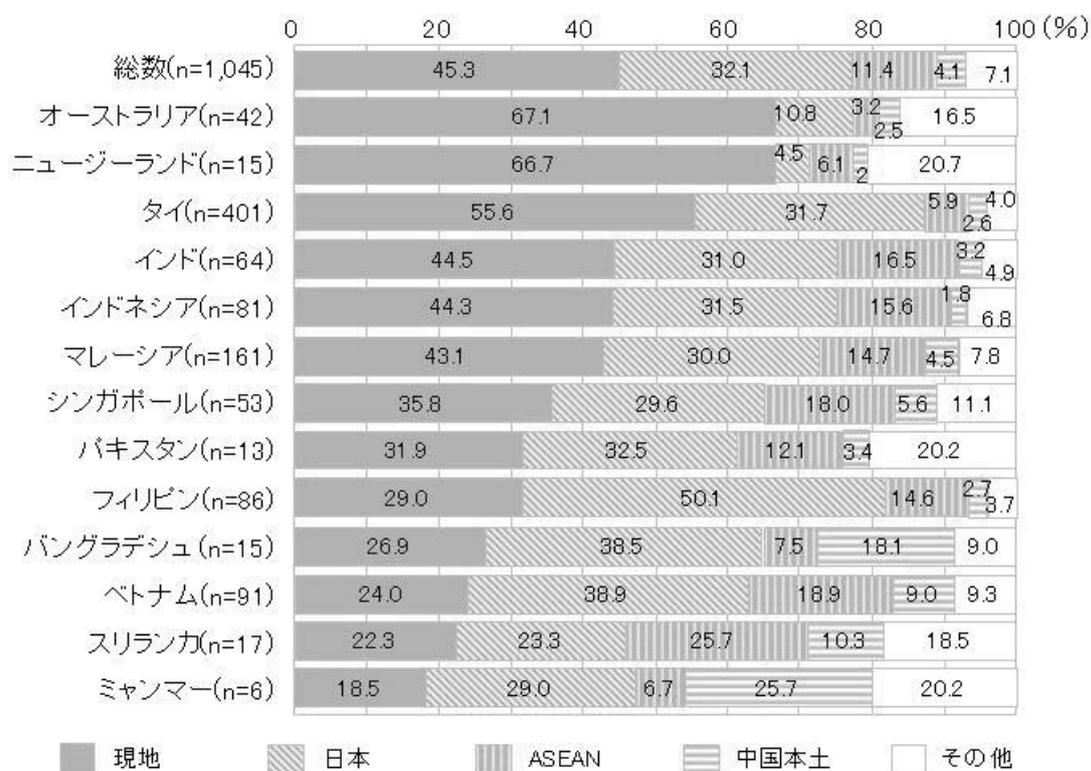
6. 原材料・部品の調達（製造業のみ）

（1）高い現地調達率、オセアニア独自のサプライチェーンを形成

代表的な製品の、製造原価に占める原材料・部品など材料費の比率について、「70%以上」と回答した企業の割合は26.7%となり、アジア・オセアニア17カ国の平均値（40.4%）を大きく下回った（有効回答41社）。シンガポールやオーストラリアなどの域内先進国と並んで、製造原価に占める材料費の比率が相対的に低い傾向が顕著に見られる。材料費以外にかかる労務費や管理経費が、他国／地域に比べ高いことが要因だ。

調達先の内訳を見ると、現地調達率は66.7%となり、アジア・オセアニア17カ国中でオーストラリアに次いで第2位となり、アジア・オセアニア17カ国の平均値（45.3%）を大きく上回った（有効回答15社）。

図表5 原材料・部品の調達先の内訳

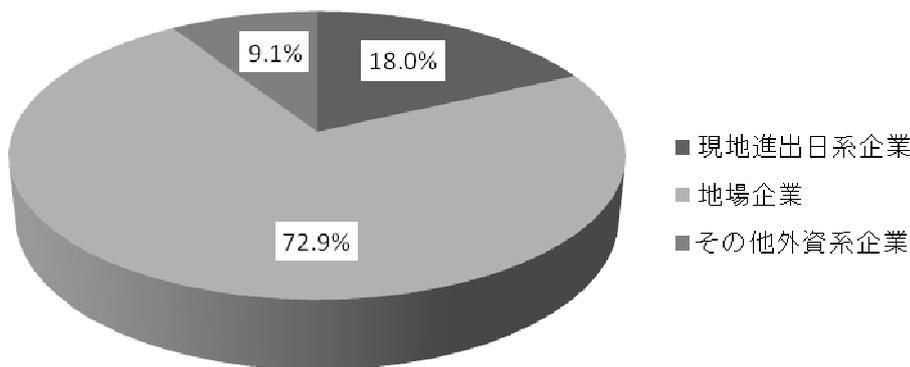


その他の調達先を見ると、ASEANが6.1%、日本が4.5%、中国本土が2.0%と続く。アジア諸国とは異なり、ASEANからの調達率が低く、ニュージーランドではアジア地域とは異なる自己完結型の調達方式が形成されている状況がうかがえる。

（2）高い地場企業の供給能力

現地調達先の内訳を企業別に見ると、「現地進出日系企業」からの調達は18.0%、「地場企業」は72.9%、「外資系企業」が9.1%となった（有効回答38社）。日系企業からの調達が低く、地場企業からの調達率が非常に高い。ニュージーランドの地場企業の供給能力が高く、日系企業の要求に沿った品質を供給出来ている状況がうかがえる。

図表 6 現地での調達先の内訳



7. 新型インフルエンザ対策

新型インフルエンザについて対応に困ったことをたずねたところ（複数回答）、「特に困ったことはない」が 47.1%で最多となり、「蔓延国から帰国した社員の健康観察（方法や期間）」（20.0%）が続いた（有効回答 70 社）。ASEAN 諸国で、「抗インフルエンザ薬の入手」を困難と考える企業が多いのとは対照的だ。

今後、仮に新型インフルエンザが強毒化となった場合、「現地に残留」と回答した企業の割合は 33.3%、一方「早期に帰国あるいは周辺諸国に退避」（14.3%）と「一部の駐在員のみ帰国あるいは周辺諸国に退避」（1.6%）とを合わせて「退避」と回答した割合は 15.9%となった（有効回答 63 社）。

8. 輸出入の状況

（1）平均輸出比率は 6 割を超える

売上高に占める輸出比率について（製造業のみ）、製造業における平均輸出比率は 66.1%となり、アジア・オセアニア 17 カ国の平均値（49.5%）を大きく上回った（有効回答 15 社）。業種別に見ると、「食品・農水産加工品」（73.8%）、「木材・木製品」（95.5%）などで特に輸出比率が高い。

製造業について、輸出先の内訳（複数回答）を見ると、「日本」が 41.5%で最多となった（有効回答 15 社）。続いて「オセアニア」が 22.9%、「中国」が 8.3%と続いた。「米国」は 5.6%、「欧州」は 3.9%と輸出比率は低くなっている。

（2）ニュージーランド・中国 FTA の活用進む

製造業で、「輸出で、現在 FTA/EPA を活用している」と回答した企業の割合は 35.7%（有効回答 14 社）、「輸入で、現在 FTA/EPA を活用している」と回答した企業の割合は 22.2%となった（有効回答 9 社）。このうち、輸出ではオーストラリア・ニュージーランド FTA（3 社）やニュージーランド・中国 FTA（2 社）となどで利用している企業が見られた。一方、輸入ではオーストラリア・ニュージーランド FTA（2 社）、ニュージーランド・中国 FTA（1 社）が続いた。

2010 年 1 月 1 日には、ASEAN-豪州-NZ FTA が発効したため、同 FTA の利用増とともに、今後ニュージーランドから ASEAN 向け輸出が増えることも期待される。

9. 賃金

職種別の基本給（月額）、年間実負担額（注）、およびそれぞれの有効回答数は以下表の通り。

※1NZ ドル=0.7046US ドル（2009年9月の平均レート,CEIC データベースより算出）

図表 7 職種別の賃金実態(基本給、賞与、年間実負担額)

単位：ニュージーランド・ドル、()内は有効回答数

	職種	基本給(月額)	賞与	年間実負担額	備考
製造業	作業員(一般工職)	3,824 (11)	0.9 (6)	48,409 (12)	実務経験3年程度の場合
	エンジニア(中堅技術者)	5,299 (9)	0.4 (5)	66,167 (9)	専門学校/大卒以上、かつ実務経験5年程度の場合
	マネージャー (営業担当課長クラス)	7,120 (10)	1.0 (6)	95,682 (11)	大卒以上、かつ実務経験10年程度の場合
非製造業	スタッフ(一般職)	4,022 (30)	0.9 (18)	50,372 (33)	実務経験3年程度の場合
	マネージャー (営業担当課長クラス)	7,032 (31)	1.1 (21)	89,260 (34)	大卒以上、かつ実務経験10年程度の場合

年間実負担額は、一人当たり社員に対する負担総額(基本給、諸手当、社会保障、残業、賞与などの年間合計)

以上

